



くりはら

市議会だより

第45号

平成27年11月16日

栗原市合併10周年記念事業

祭交流 ふれあいフェア



平成26年度 決算 まちづくり総額704億円を認定 2

補正 予算 関東・東北豪雨災害に24億円 8

3 常任委 補正予算を審査 11

一般質問 市政に19人登壇 14

「私もひとこと」

佐藤 祥子さん(栗駒)・佐藤 行寛さん(高清水) 24

平成26年度

決算

まちづくり総額704億円を



行財政改革の成果を評価

9月定例議会

9月定例議会は決算議会とも言われており、9月8日から10月2日まで25日間の会期で開かれました。

一般質問では19人の議員が登壇し、市長と論戦を展開しました。また、平成27年9月関東・東北豪雨による災害復旧費などの補正予算、条例改正の議案を審議し、すべて原案のとおり可決しました。

平成26年度一般会計(450億円)、特別会計(254億円)、事業会計の決算は、決算特別委員会を設置し、集中審査を行いました。本会議で採決の結果すべての決算を原案のとおり認定しました。

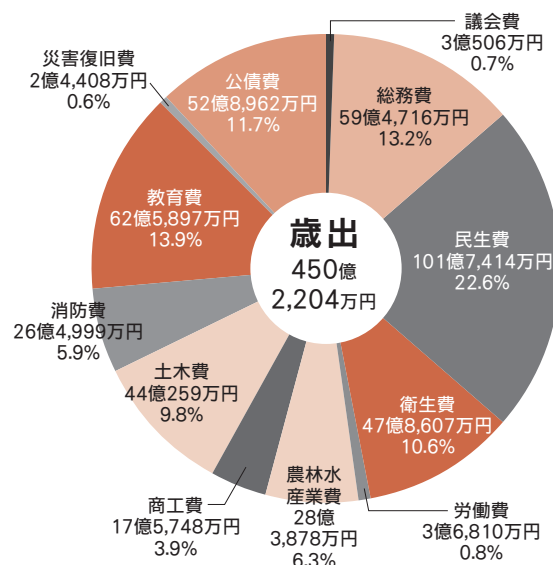
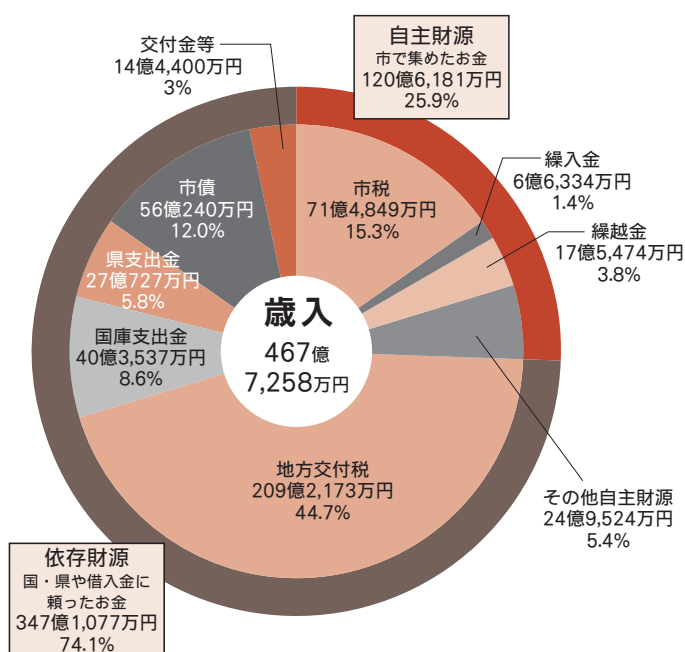


観光客でにぎわう「くりでん」



市内を巡るイベント広報車

●一般会計決算の状況



こんなふうに使われた市のお金

平成26年度は、合併10年目の節目の年でした。市政運営の理念である「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向けて「もっと前進」していくために「新たな7つの成長戦略」が加わりました。

お金の使われ方の概要をお知らせします。



●平成26年度末の市債(借入金)と基金(積立金)の状況

(万円未満四捨五入)
※人口は、平成27年3月末人口：7万1924人

項 目	金 額	備 考
市債(借入金)残高 ※一般会計分	443億2,539万円	
	61万6,281円	市民一人あたり(円未満四捨五入)
基金(積立金)残高 ※財政調整基金分	115億7,924万円	
	16万993円	市民一人あたり(円未満四捨五入)

決算審査

住民のためにどう仕事をしたか

平成26年度の一般会計や9特別会計・2事業会計の決算は、議会議員が全員（議長を除く）で構成する決算特別委員会（委員長 相馬勝義議員）で審査しました。

住民のためにどのような仕事をしたのか、市政全般にわたり、多くの質疑がありました。

主な質疑をお知らせします。



相馬委員長

税務課

問 平成26年度歳入状況は

答 平成25年度とくらべて平成26年度当初予算編成時点では給与所得は3割、営業所得で5割、農業所得で3割、全体で4・3割それぞれ減の見通しと聞いていたが、どうなったか。

答 平成26年度所得で大きく落ち込んだのは農業所得で39・8割、営業所得は3・7割、雑所得で1・9割減で全体として2割減である。

問 市民税で1300万円、固定資産税の現年分367万円、滞納繰越分で2600万円の滞納欠損の理由と固定資産税現年分の滞納欠損の評価額は

答 法人の破産、相続放棄など、その後継承する人がなく公示送達を行っても現れない場合に滞納欠損の手続をとっている。滞納欠損の多くは建物部分で件数は59件で2億5141万4000円である。

問 観光振興を図っている中で入湯税が103万円減額になった理由は何か。

答 宿泊数で3338人、14・4割減、日帰り客で6648人、4・3割減となっており、他に日帰り入浴施設が増えたこと、主にゆめぐり関連で消費税アップに伴い施設利用料が増えたことが要因しているのではないかと捉えている。

問 平成26年度のラスバイレス指数と県内の市の中ではどの水準か。平成26年度の職員数の削減と第2次集中改革プラン計画期間における削減人数の合計は何人か。

答 平成26年度のラスバイレス指数は93・5割で9番目に位置している。平成26年度の削減数は11人で、5年間の削減数は126人となっている。

人事課

問 集中改革プラン職員の削減数は

答 平成26年度のラスバイレス指数と県内の市の中ではどの水準か。平成26年度の職員数の削減と第2次集中改革プラン計画期間における削減人数の合計は何人か。

答 平成26年度のラスバイレス指数は93・5割で9番目に位置している。平成26年度の削減数は11人で、5年間の削減数は126人となっている。

企画課

問 膨大な事業費が必要スポーツパーク構想

答 スポーツパーク構想では、ホッケー場整備や合宿所整備の事業が考えられていたと思う。膨大な事業費がかかるこの事業構想について事務方はどう考えているか。

答 事業を検討する際は費用対効果を考慮してきた。今後も考慮し事業の検討を行っていく。

市民協働課

問 使いづらい一括交付金

答 コミュニティ一括交付金について市民から使いづらいつの声も聞くがどう捉えているか。

答 毎年12月に一括交付金の説明会を総合支所単位で行っている。申請書、実施報告書の記載で簡略できるものなどを相談を受けながら行っている。



観光客に足湯を提供



「旧くりでん」鉄橋の流木

建設課

河川愛護団体へ
県や市の方針は

川の流れを阻害する
河川の支障木の対応

問

河川愛護団体の構成員が高齢化しているが、これからの県や市の方針はどうなっているか。

答

自助、共助、公助という考えがあるが、従前どおり地域の皆さんで管理してもらう事が、市の願いである。またその一助として愛護会への補助金という形で考えている。

問

9月11日の大雨でも支障木が川の流れを阻害し、越流や決壊につながったと思う。災害発生前の対応願うが市の考えは、指摘があった箇所等を含めてパトロールをしながら、県へ内容を伝え、対応するよう強く要望していく。

答

9月11日の大雨でも支障木が川の流れを阻害し、越流や決壊につながったと思う。災害発生前の対応願うが市の考えは、指摘があった箇所等を含めてパトロールをしながら、県へ内容を伝え、対応するよう強く要望していく。

問

国道4号の4車線化、バイパス整備が遅れている。早期実現に向けて努力すべきと思うが市の考えは。

答

今後も国や県に国道4号の拡幅と併せてバイパス化を強く要望していきたい。

国道4号バイパス
早期実現の努力を

基金14億円
使用目的は

問

観光施設整備基金は、5億5000万円積み立て、14億6500万円になる。その目的は、ゆめぐりグループが管理している施設が概ね20年を迎え、大きな修繕が予想されるため積み立てる。

答

観光施設整備基金は、5億5000万円積み立て、14億6500万円になる。その目的は、ゆめぐりグループが管理している施設が概ね20年を迎え、大きな修繕が予想されるため積み立てる。

田園観光課

産業戦略課

4商工会の
合併状況は

2工業団地の
工事の進捗は

問

市内4商工会の合併状況はどうなっているか。

答

平成21年9月に二次合併検討委員会を立ち上げ、協議を行ってきたが、現在のところはつきりとした方向性は定まっていないと聞いている。商工会等の意見を聞きつつ、市としても出来ることをやっていきたい。

問

工業団地の工事の進捗率は。また、工業団地を見に来た企業数はどれくらいか。

答

8月末現在で、第2大林農工団地が77.2割、三峰工業団地が75.6割。見学に来ていただいた企業の引き合い件数で18件、1企業が複数の場所をみる場合もあるので延べ23カ所の引き合いである。

問

農地・水保全管理の活動状況は。

答

平成26年度、農地・水保全管理活動に取り組んでいる組織は135組織、平成25年度が111組織で24組織の増となっている。内容は農地維持ならびに資源向上活動で、共同活動、農道等の補修、草刈、泥上げなどの活動を行っている。

農業政策推進室

農地・水保全管理
活動状況はどうか

下水道課

下水道の水洗化
向上の改善策は

問

下水道の水洗化率は。また水洗化率を上げるための改善策は。

答

水洗化率は66.2割。水洗化を促進するために、水洗便所等改造資金利子補給、排水施設設置工事費助成、水洗化促進奨励金、単独浄化槽切替助成、平成27年度からは合併浄化槽切替助成を行っている。



長年の夢がかなう

社会福祉課

あったかトイレ
進み具合は

緊急通報システムは
希望者全員に設置か

問

高齢者の利用が多い公共施設と集会施設のトイレを洋式化し、温水洗浄便座を設置する、「あったかトイレ整備事業」の進捗状況は。

答

対象218施設のうち、平成26年度は74施設完了した。残りは平成27年度に実施する。

問

ひとり暮らし高齢者世帯などに設置の緊急通報システムについて、平成26年度末現在で169台設置しているが、希望者全員に設置されたのか。また緊急要請の実態は。

答

要綱に従って設置している。平成26年度は本人からの緊急ボタン等による救護要請が9件あったほか、センサー不動による警備会社からの連絡による救急要請を行った例もある。



炊飯設備がある一迫の給食センター

健康推進課

出産育児一時金
金額はいくらか

問

国民健康保険加入者の出産育児一時金はいくらか。

答

平成27年1月から40万4000円を、出産した病院が産科医療制度に加入している場合は1万6000円を加算して支給している。

教育総務課

給食費の単価
なぜ違うのか

問

給食費の単価が給食センターや学校によって違う。理由は何か。

答

一迫学校給食センターにおいては炊飯設備があるため米を賤い材料費として購入しており、他の施設は炊飯されたご飯を購入しているために単価が違っている。

給食費の未納
今後の対応は

問

給食費の収入未済額が増えている状況だが、今後どのように対応していくのか。

答

滞納整理期間を増やして対応している。電話催促や学校への協力依頼、催告書の送付などを行っているが、未納解消に取り組んでいきたい。公平性を欠くことのないようさらに徴収方法を検討していく。

学校教育課

市外中学校への
入学者の状況は

問

栗原市内の小学生が、どのくらい市外の中学校に入学しているのか。

答

平成27年度の新学期時点で24人の卒業生が市外の中学校へ入学している。入学希望動機は、中高一貫教育の魅力や大学進学を見据えて等が考えられる。

医療管理課

東北大の医師
増減はあるか

問

昨年、医学部を誘致出来なかったが、東北大医学部との関係において、医師数の増減に影響はあるか。

答

栗原中央病院では、平成26年4月に29人、平成27年4月に28人で、通常の医療局人事での増減ととらえている。研修医についても東北大学病院から受入しており、従来通りの体制が維持できているので、影響はないと考えている。



医療の拠点「栗原中央病院」

会 議 災害対策会議を設置

関東・東北豪雨災害を調査

9月10日から11日の未明にかけて発生した関東・東北豪雨災害は、市民2人の尊い生命を奪い、家屋や農地などに大きな被害をもたらしました。

9月11日、議会はただちに被害の拡大防止と迅速かつ的確な復旧ができるよう「災害対策会議」を設置し、常任委員会ごとく9月12日と9月14日の2日間にわたり、それぞれ被災現場の調査を実施しました。

なお、議会在が設置した「災害対策会議」は9月28日に解散しました。

総務

9月12日

北二股自動点灯堰（若柳）
沖富↓（築館）↓黒瀬（築館）
↓大原木（金成）↓新橋（鶯沢）↓袋（鶯沢）↓熊川（栗駒）



決壊した袋の堤防

流出した熊川橋



9月14日

沖富（築館）↓袋（鶯沢）
↓熊川（栗駒）↓北沢（二迫）

産業建設

文教民生

9月12日

袋（鶯沢）↓黒瀬（築館）
↓旧富野小避難所（築館）
↓照越（築館）↓南谷内遊水地（若柳）



南谷地遊水地

意見書2件 可決

9月定例議会では3件の意見書提出を求める発議案が提出され、うち2件を可決しました。

可決した意見書は次のとおりで、内閣総理大臣など国の関係機関に対し、実現するよう要請しました。

TPP協定交渉に係る国会決議の遵守を求める

TPP協定交渉が国民生活の根幹に関わる重大な問題であることおよび国会決議の重みを認識し、日米2国間協議における合意内容を公表し、国会決議に反する合意は撤回するとともに、改めてTPP交渉に関し国会決議を遵守することを強く求める。

米価下落対策及び稲作経営の安定対策に4項目要請

米政策に関し国の責任において需要と供給を安定させ、稲作経営の安定化を図れるよう、過剰米対策など4項目について強く求める。

陳情

9月定例議会において4件の陳情書が提出されました。

外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める陳情

福岡県市橋市議会議員
小坪 慎 也

市指定天然記念物指定に関する夫婦しだれ桜に関する陳情

遠藤 春 美

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情

B型肝炎被害対策
東北弁護団
団長 鹿 又 喜 治

人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し処罰する法律の制定を求める陳情書

在日本大韓国民団
宮城県地方本部
団長 田 炳 樽

おわびと訂正

7月31日発行のくりはら市議会だより第44号について、P7産業建設常任委員会の記事に誤った表記がありましたので、おわびして訂正します。

訂正内容

正 市営住宅の滞納家賃に係る支払請求であるが、民事調停の申立て基準は。

A 滞納月数が12カ月以上で、生活困窮者とは認められない方や、納付意欲の希薄な方などが対象である。

誤

Q 市営住宅に入居するときは、連帯保証人は立てなくても良いのか。

A 滞納月数が12カ月以上で、生活困窮者とは認められない方や、納付意欲の希薄な方などが対象である。

一般会計

補正

関東・東北

豪雨災害に24億円



豪雨で寸断した県道「築館～栗駒公園」線

その他の主な事業

市役所配管劣化の調査費

707万円

本庁舎の3階企画部周辺が水浸しになったので、調査をします。



農業施設の維持補修

1億360万円

黒瀬(築館)の排水機場、水路やため池などの補修を早期に完成させます。



市道の整備工事費

2億2710万円

市道鶴町線(一迫)の補修や新設される道路の改良など早期に完成させます。



9月定例議会では、9月10日から9月11日の未明にかけて発生した「関東・東北豪雨」の災害にかかるとる災害救助費や農林業施設、公共土木施設などの災害復旧費として21億8000万円が追加されました。財源として財政調整基金から9億561万円を繰り入れました。また、市長の給料を減額する条例や市内すべての幼稚園で3年保育を実施するための条例などが提案されました。

審議の結果、すべて原案のとおり可決しました。

災害復旧の国の負担金

市道および河川にかかる公共土木施設災害復旧費の国の負担は2億6760万円です。

衛生費に3387万円

災害廃棄物の処理をする経費です。

消防団員の出勤に337万円

災害復旧のため、消防団員の出勤に対する費用弁償などです。

道路や橋の災害復旧に7億6550万円

市道や橋、河川などの災害復旧の経費として、422件分の事業費です。

臨時議会

被災者の支援に2億3014万円追加

10月15日臨時議会が開かれ、3議案が提案されました。いずれも原案のとおり可決しました。

今回の補正予算では「関東・東北豪雨」の復興支援費や農林業施設の災害復旧費などに2億3014万円を追加し総額518億8638万円となりました。

この災害で納税義務者が死亡、生活扶助を受けたときや障害者になった場合、土地や家屋が損害を受けたときに、市民税、固定資産税、国民健康保険税を減免する条例を可決しました。

また、財産の処分では金成工業団地の未分譲地6845平方メートルを、3690万円で滋賀県の企業に売却しました。

条例

を改正しました



元気な幼稚園の子どもたち

市長の給料

10パーセント減額

職員の不祥事があったため、監督責任を負い、市長の給料は平成27年10月1日

から10月31日までの間、
暫減額になります。
10

市民の一人ひとりに マイナンバーが付番

平成25年5月31日に公布された「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の施行に伴い、平成27

年10月から市民1人ひとりに「個人番号」が付番され
平成28年1月から利用開始
されます。

市内の全幼稚園 3年保育を実施

平成28年4月から、市内幼稚園のすべてにおいて3年保育を実施し、3歳以上の子どもに対し幼児教育を

行うことに伴い、預かり保育の土曜日の実施や利用時間の拡充について条例を改正しました。



多くの人に利用してほしいテニスコート

10月から使える 築館の体育施設

現在旧築館高等学校体育館跡地に整備している、築館テニスコート兼ゲートボールコートを管理するために条例を改正しました。なお、条例の施行日は10月1日です。

児童遊園を 4力所廃止

小学校の再編および少子化に伴う利用頻度の減少や遊具の老朽化により安全面も心配されることから、文字上児童遊園、尾松児童遊園、宝来児童遊園および神明社児童遊園の4力所を廃止しました。

人事

○人権擁護委員の推薦に同意

- | | | | |
|---------|-----|--------|-----|
| 熊ま | 伊い | 鈴すず | 佐さ |
| 居い | 藤とう | 木き | 藤とう |
| | より | 俊たかし | 公こう |
| 実みのる | 子さん | さん(鶯沢) | 一いち |
| さん(志波姫) | 再任 | 再任 | 迫 |
| 新任 | | | 再任 |

討 論

9月定例議会で議題となった次の3案件については、賛成または反対の立場で、それぞれ議員が意見を表明しました。採決の結果は、下記の表のとおりです。

栗原市立幼稚園授業料等
徴収条例の一部改正

平成26年度栗原市
一般会計歳入歳出決算

平成26年度栗原市後期高齢者
医療特別会計歳入歳出決算

賛成 三塚 東 議員

本年4月から、子ども・子育て支援の新たな制度がスタートした。必要な人に教育・保育を提供できるようにする抜本的な改革である。

今回の条例改正により、子育て支援策の充実とともに新たな「子ども政策」の展開を期待する。

反対 菅原 勇喜 議員

公立幼稚園授業料を平成30年度から現行月額3500円を2倍、3倍に引き上げる条例改正であり、反対する。平成26年度在籍園児1307人の所得区分で試算すると82.3%の園児が1.68倍から3.3倍までの引き上げ額となり、子育て支援に逆行する条例改正である。

賛成 瀬戸健次郎 議員

平成26年度は200万人観光に向けた事業や若者定住の施策、保育所待機児童ゼロや幼稚園3年保育に向けた幼保建設事業、1000人雇用に向け企業誘致を積極的に行っている。また、財政状況も行財政改革大綱や集中改革プランの成果が表れていることも評価し賛成する。

反対 菅原 勇喜 議員

農業所得82.09%の減をはじめ、給与所得以外軒並み所得減の状況にあるとき、115億円もの財調基金積み立てを行う一方、公共料金の引き上げや、わずか27万円の利子補給だけの米価暴落対策、行革による職員減らしなど市民の暮らしを守る市政運営がなされていない。

賛成 三塚 東 議員

高齢化の急激な進展により、今後も医療費の増加が見込まれる。高齢者の方々が安心して医療を受けられる制度を持続できるよう、県の広域連合との緊密な連携を図り、75歳以上の医療制度の適切かつ、安定的な運営に取り組むことを期待する。

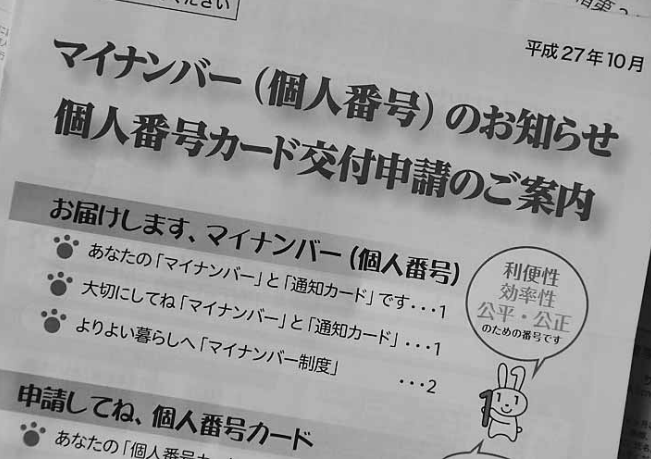
反対 佐藤 文男 議員

宮城県後期高齢者医療広域連合において平成26年度予算で大幅に引き上げられた。農業収入においても米価の大暴落で地域経済に大きな影響を与えている。低所得者を益々医療から遠ざけるものになっている。国は保険料引き上げ抑制の財源支援をすべきだ。

9月定例議会での審議結果（意見が分かれた議案について掲載しました）

議案名	議員氏名	採 決 結 果																									
		沼倉 猛	佐藤 範男	佐々木 幸一	石川 正運	菅原 勇喜	高橋 涉	佐藤 勇	佐藤 久義	菅原 久男	阿部 貞光	鹿野 芳幸	瀬戸 健治郎	三塚 東	佐藤 千昭	三浦 善浩	五十嵐 勇	佐々木 嘉郎	小岩 孝一	高橋 勝男	佐藤 文雄	高橋 義雄	相馬 勝義	佐々木 脩	小野 久一	佐藤 悟	濁沼 一孝
議案第91号 栗原市立幼稚園授業料等徴収条例の一部を改正する条例について	可決	反	賛	賛	賛	反	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	反	賛	一
認定第1号 平成26年度栗原市一般会計歳入歳出決算認定について	可決	反	賛	賛	賛	反	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	反	賛	一
認定第4号 平成26年度栗原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	可決	反	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	反	賛	一
認定第5号 平成26年度栗原市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	可決	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	一
認定第6号 平成26年度栗原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	可決	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	一
認定第7号 平成26年度栗原市合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算認定について	可決	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	一
議案第7号 小選挙区制度廃止等選挙制度改革を求める意見書について	否決	賛	賛	賛	反	賛	賛	反	欠	反	反	反	反	反	反	反	反	反	反	反	賛	賛	欠	反	賛	賛	一

※ 「賛」⇒賛成した議員、「反」⇒賛成しなかった議員、「一」⇒議長のため表決に加わらない



届いた案内通知

通知が始まる

マイナンバー

総務常任委員会

9月定例議会において、本委員会には、新たに施行したマイナンバー法の趣旨に沿って、栗原市個人情報保護条例を一部改正する条例や、地域おこし協力隊の募集にかかるとの経費などが盛り込まれた一般会計補正予算など4議案が付託されました。審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

Q 会社を退職した方が、マイナンバーは変わらぬまま会社に残るのか。

A マイナンバーは一生変わることはないです。新しい会社で働くことになっても、個人番号は引き継がれることになる。

Q 仮に栗原市で情報漏洩があった場合、誰がどのような形で責任をとるのか。

A 市で扱う個人情報には、市の責任になる。各企業では、年金や税金の手続きにマイナンバーを使うことになるため、それぞれ管理する部署の責任になる。

Q マイナンバーに含まれる個人情報、どのような情報なのか。

A 社会保障分野、税分野、災害分野で番号法で定められた事務となる。具体的には、市の事務では児童福祉、予防接種、身体・知的障害者福祉、生活保護など限られた事務で個人番号を取り扱うことになる。

Q このカードの情報を提供するの、自治体だけか。企業や金融機関はそのカードの中にデータを入力しないのか。

A マイナンバーカードについては、住所氏名、生年月日、性別しか記載されていない。今回の

法改正で、金融機関も情報提供できるようになるが、本人の同意なしには提供できないことになっている。

Q マイナンバーはすべての人に、また、生まれたばかりの子どもにもあるのか。またマイナンバーカードの有効期限は。

A 10月5日現在で、住民票が作成されている方全員に個人番号が通知される。なお、10月5日以降に、子どもが生まれた場合は、住民票が作成された際に個人番号が付番されることになる。有効期間は20歳以上の方は10年、20歳未満の方は5年になる。

調査事務管所

若者定住の促進 宅地分譲を調査

平成26年度に若者定住の促進を目的とした「住まいの栗原シェアリングタウン事業」を実施し、市内3カ所、20区画の宅地分譲を行ったことから、分譲状況や購入者の状況などについて調査しました。

築館、若柳、一迫の3分譲地で20区画を分譲し、調査日現在で17区画が分譲済みとなり、そのうち、8区画で住宅の着工が行われていました。

購入者の状況をみると、市外居住者6人から購入があったことは、直接、本市の人口増加につながるものであり、また、市内居住者の購入は本市から他の自治体への転出の抑制につながるものと思われる。

宅地分譲は定住促進を展開する上で有効な施策であり、分譲地の立地条件や価格面での優位性があれば、潜在的な購入希望者は少なくないものと思われることから、平成27年度においても「住まいの栗原シェアリングタウン事業」で3分譲地が計画されているが、定住促進事業については、本施策を含め、今後とも積極的に推進するよう求めました。



分譲地を調査



舗装修繕が待たれる市道

道路、農業用施設の整備に 3億3070万円増額計上

産業建設常任委員会

9月定例議会において、本委員会には、汚染牧草減容化実証実験委託料、道路および農業用施設の整備などに伴う事業費の増額などが盛り込まれた一般会計補正予算など8議案が付託されました。審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

汚染牧草減容化 実証実験委託

Q 植物への放射性物質の移行を検証するが、どのような結果になったら本格処理に移るのか。

A 実証実験をしないかと移行の程度は明らかにならない。減容の仕方と放射性物質濃度の変化を見ながら検討したい。

Q 実証実験を行うことによって、本格処理が確実に前進するといえるのか。結果によっては本格処理できない事態にならないか。

A 汚染牧草の焼却処理は住民理解が得られない。堆肥化による減容化は、焼却以外による汚染牧草処理の可能性を見出すものになると考える。

Q 実証実験は市単独で行うのか。
A 実証実験で利用する微生物資材は、東大の実験と同じものを

想定している。東京大学の協力を得ながら進めたい。

Q 福島第一原発事故によって、本市に降り注いだ放射性物質の量は地域によって異なる。このため汚染牧草の濃度も異なるはずであるが、その地域性をどう考慮するのか。

A どの地域の汚染牧草を利用するかは決めていないが、他業務のサンプル調査結果があるので、地域性の傾向をつかむことができるかもしれない。

市道整備工事

Q 今回追加した路線の選定方法は。

A これまでどおり市民や行政区長からの要望などを踏まえ、緊急性の必要性を考慮して選定している。特に、今回は、当初予算に計上しており、追加補正により完成する路線、新規においても今年度で完成する路線を選定している。

緊急連絡管（仮設管） 布設設計業務委託

Q 緊急連絡管は、東日本大震災の教訓から、高清水および瀬峰地区に水を供給するためのものであるが、常時使用するのか。大崎広域水道が復旧するまで使用するのか。

A 大崎広域水道からの供給が途絶えることを想定し、応急的に供給するための業務委託であり、大崎広域水道が復旧するまでの間と考えている。

Q どの程度の水を供給することを想定しているのか。

A 接続される管の口径や、供給元の地区の水道を絞るなどの問題もあり、避難所や集会所に供給するための方策である。

調査事務所

農業振興のあり方 栗つこと意見交換

戦後農政の大転換と称される「新たな農業・農村政策」が始まり1年が経過しています。そこで、本市における今後の農業振興のあり方について模索していくことを目的に、JA栗つことの意見交換会を開催しました。

調査結果

国は、この政策によって、さらなる構造改革を進めようとしているが、PPP協定交渉の行方によっては、今後の農業情勢は不透明である。

昨今の農業を取り巻く環境は、主食用米の需要の減少から、平成26年産米の概算金は過去最低水準を記録するなど、農業所得の減少が続いており、園芸作物などの産地育成や飼料用米などへの転換を着実に推進していくことが課題である。そうした中、本市においては、JA栗つこ



JA栗つことの意見交換会

や県と連携し、ズッキーニの産地化を目指した取組みを行っている。飼料用米への取組みに関しては、多収性専用品種の導入や新たな施設整備を含めた安定的な供給体制の構築など課題が山積しており、今後、関係機関との連携を密にした対応が求められる。こうしたことから、本委員会は、この問題について継続して調査を行っていくことにしています。



たのしい幼稚園

文教民生常任委員会

幼稚園
3年保育を完全実施

9月定例議会において、平成28年4月から市内すべての幼稚園で実施する3年保育とともに、預かり保育の土曜実施に伴う幼稚園の授業料の徴収条例の改正や旧築館高校の跡地に完成したテニスコート兼ゲートボールコートを管理する条例の改正、災害などの場合、要支援者の避難に活用できるシステムの委託料などを盛り込んだ一般会計の補正予算が付託されました。

審査の結果、幼稚園の授業料の徴収条例に反対する意見もありましたが、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

Q 預かり保育の現状はどうなっているのか。

A 平成27年8月1日現在、園児数729人のうち、預かり利用者は387人となっている。

Q 今回の改正は、預かり保育にかかわる部分だけが、幼稚園の授業料は改正しなくてもよいのか。

A 幼稚園の授業料は、条例の中で規則に委任して定めているので、国が定める上限額を超えない範囲内で定めた。

なお、現行の授業料3500円は平成29年度まで据え置くが、平成30年度から

本則どおりの料金に改正されるかと考えている。

Q 築館テニスコートの時間・料金の設定は

A 築館テニスコートの利用料金・時間、また築館ゲートボールコートの利用時間はどのように決めたのか。

A 利用料金は平成19年度に平準化し、テニスコートは竣工後20年未満は510円とし、市街地のため午後9時までの利用時間とした。ゲートボールコートはナイター利用を想定しないことから午後5時までとした。

Q 避難行動の要支援システムの活用は

A 避難行動要支援者の管理台帳システムの活用方法と対象者はどうか。

A 法律の改正により、災害時要援護者の名簿作成の義務が生じた。災害の場合、本人の同意がなくても活用する。システムは住民基本台帳と連動させる必要があり、各総合支所でも利用できるようにしたい。

調査事務所

タブレット型パソコン
栗駒南小学校を調査

情報通信技術（ICT）の進歩と普及により、タブレット型のパソコンを活用し、授業に役立てている学校が増えています。市内においても本年度にすべての中学校に導入されることになったので、昨年モデル校を調査しました。また、市内の環境衛生施設のクリーンセンターや衛生センターも調査しました。

調査結果

①情報通信機器の活用は、児童・生徒の関心を引き、集中力の向上などの効果が表れている。しかし、一方では、機器が重かったり教師用のパソコンが不足、教師側の機器活用に対する習熟度に差があることなどが見受けられる。今後、各小中学校に配備する際には、これらの課題を踏まえて対応するとともに、教育研究センターでの情報通信機器の研修にあたっては、タブレット端末を効果的に活用できる教師用の研修カリキュラムを充実すること。



パソコンで授業する児童

②クリーンセンターや衛生センターは、時期と方法を見極めながら、さらに長寿命化に努めること。また、ごみの減量化を一層推進するため、市民へのごみの分別の周知を徹底すること。

一 般 質 問

9月定例議会では、19人の議員が一般質問を行いました。
質問と答弁の内容を要約して、お知らせします。

なお、紙面の都合により、答弁者の名称について一部を省略し、掲載しています。

例 病院事業管理者 → 病院管理者

農業委員会会長 → 農委会長

選挙管理委員会委員長 → 選管委員長

農業生産者の痛みは、 国民も共有することが重要

市長／国の政策に基づき、市農業再生協議会を中心に推進



菅原 久男 議員

議員 農水省予算の概算要求に対する市長の見解は。

市長 国の「農林水産業・地域の活力創造プラン」に沿いながら地域農業の振興、農業者の所得確保に向け、経営所得安定対策や、ほ場

整備事業に取り組んでいることから、要求額の満額確保できるよう期待する。

議員 生産者は、生産者米価の低価格化などの厳しい状況下、農業のグローバル化による国際競争力の強化、痛みの伴う構造改革などに努力している。国民も状況不利な面を共有すべきと考える。飼料用米のカントリーエレベーター建設は喫緊の課題であることから、

飼料用米の支援策としての市長の考えは。

市長 飼料用米については、国では平成37年までに110万トンの生産目標を掲げている。飼料用米の栽培の利点を生かせることから、市農業再生協議会においても推進している。栗つこ農業協同組合として「飼料用米専用の施設が必要」と聞いている。

将来的な主食用米の作付け動向や、既存施設の有効利用など関係機関と協議しながら検討する。

議員 市の土地改良事業の現状と今後の施策は。

市長 現在のほ場整備事業は、大規模区画による作業効率の向上、コスト縮減、さらには中心経営体への集積による「競争力強化」を目指している。整備率は現在57割。事業採択中・合意形成中を含めると60割を上回るものと見込んでいる。



栗駒のカントリーエレベーター



相馬 勝義 議員

こども遊びランドの継続を 市長／継続支援と民間支援を行う

議員 被災地における子ども支援を行うNPOの活動として、平成24年9月から志波姫、若柳地区の子ども達の居場所づくりのための活動を行っているが、法人からの助成が9月で終了、保護者住民が支援要望の署名を出していると聞いています。市としての考えは、

市長 6月に事業の継続を

求める要望書の提出をうけている。子どもの居場所づくり事業は、今後必要と考える、継続支援と民間事業者の子育て事業の支援を行ってきたい。



「湯浜下滝」周辺の登山道

栗駒登山道の復旧を

議員 湯湯温泉から湯浜温泉に通じる登山道は、6年経過しても、復旧されていないのが現状。登山道の一部である湯浜温泉から下滝の区間の復旧を望む。

市長 湯浜温泉から下滝の

区間は景観もすばらしく、登山者や写真愛好家の要望もあり、努力しているところであるが、一部道幅も狭く、沢沿いはロープがないと進めないなど、危険な状況であることから、今後の復旧については、関係機関と協議・検討していきたい。

鳥獣被害対策は万全か

市長／新たな有害鳥獣捕獲隊員の登録に働きかける



阿部 貞光 議員

議員 野生鳥獣による農作物等被害額は、全国で毎年200億円にも上り中山間地などでは甚大な被害となっている。政府では鳥獣被害の深刻化・広域化を踏まえ

鳥獣被害防止特措法を平成20年2月21日に施行。栗原市でも、平成24年度に鳥獣被害防止計画が策定されている。そこで、市の現状は、また、特措法では、交付税措置も0.5から0.8へと引き上げられる事になる。鳥獣被害対策実施隊の設置をもとめるがどうか。

市長 市の鳥獣被害額は、平成26年度で181万2000円に上り、有害鳥獣捕獲隊員は、平成27年度が84人で、5年間で21人の減少となっている。しかし狩猟免許取得者は、133人いるので、新たな免許取得者と合わせて隊員に登



有害鳥獣として捕獲されたツキノワグマ

録していただくよう働きかけていく。

市長 鳥獣被害対策実施隊を設置した場合の隊員は、公務災害の適用や銃刀法の技能講習の免除および狩猟税の軽減など優遇措置の利点があり、隊員確保に有効であると考える。10月には、設置に向けスタートさせ、来年2月には、実施できるように対応に努力していく。

議員 児童生徒の問題行動の予防・対応の為に学校・地域・家庭・関係機関を含めた連携が必要である。問題行動に対する対応マニュアルの作成を求めるがどうか。

戦争法案を違憲と思うか

市長／市長として回答は出来ない



たけし 猛 議員
めまくら 沼倉

しての発言は差し控えない。

災害発生時の責任は

栗駒八幡地区に太陽光発電機器設置の造成工事が行われている。大雨の時の土砂崩れなど心配であるが、市はどうかかわっているのか。

また被害が出たときの責任はどこにあるのか。

市では50億円ぐらいが必要と説明してきたが2倍以上のため込みになっている。

一方、市民の総所得はこの約10年間で190億円減少しており、税負担は国保税で64割、介護保険料で36割引き上げられ両方とも県内で4番目に高い位置にある。ため込だけでなく国保税や介護保険料などの引き下げに使ってほしい。

市長 震災などへの対応、平成28年度以降の交付税縮減に対応したいと考えている。

市長 県と協議し「受理通

議事録

市長 栗駒八幡地区に太陽光発電機器設置の造成工事が行われている。大雨の時の土砂崩れなど心配であるが、市はどうかかわっているのか。

また被害が出たときの責任はどこにあるのか。

市では50億円ぐらいが必要と説明してきたが2倍以上のため込みになっている。

一方、市民の総所得はこの約10年間で190億円減少しており、税負担は国保税で64割、介護保険料で36割引き上げられ両方とも県内で4番目に高い位置にある。ため込だけでなく国保税や介護保険料などの引き下げに使ってほしい。

市長 震災などへの対応、平成28年度以降の交付税縮減に対応したいと考えている。

市長 県と協議し「受理通

議事録

市長 栗駒八幡地区に太陽光発電機器設置の造成工事が行われている。大雨の時の土砂崩れなど心配であるが、市はどうかかわっているのか。

また被害が出たときの責任はどこにあるのか。

市では50億円ぐらいが必要と説明してきたが2倍以上のため込みになっている。

一方、市民の総所得はこの約10年間で190億円減少しており、税負担は国保税で64割、介護保険料で36割引き上げられ両方とも県内で4番目に高い位置にある。ため込だけでなく国保税や介護保険料などの引き下げに使ってほしい。

市長 震災などへの対応、平成28年度以降の交付税縮減に対応したいと考えている。

市長 県と協議し「受理通

議事録



国会前の抗議デモ

揚水機場の維持管理補助の増額を 市長／平成26年度と同率で支援



ささき こういち
佐々木幸一 議員



頼りになった揚水機場

議長 揚水機場補助金の補助率は、平成26年度より下がるが、今年は猛暑日が続き、揚水機場はフル稼働で農家負担が増えるので補助率を平成25年度と同率で補助すべきではないか。

市長 平成27年度の補助率は、平成26年度と同率で支援する。9月補正予算に提案している。

議長 平成29年度以降の補助率は、平成28年度と同率補助なのか。

市長 同率補助を続ける。

議長 瀬峰公民館の雨漏り修繕は

東日本大震災の発生

に伴い、瀬峰公民館は雨漏りが発生した。公民館は多くの人が利用している。また、緊急避難所に指定されている。早急に修繕工事を行うべきではないか。

教育長 屋根の塗装工事を行ったが雨漏りの修繕に至っていない。地区の生涯学習などを担う重要な施設なので早急に修繕したい。

議長 修繕工事が現在までされない理由は、

教育長 応急工事を行い、その後、専門業者による工事の予算措置を図りたい。

瀬峰・高清水中学校の再編

瀬峰・高清水中学校再編の進捗状況は、

教育長 市立学校再編後期計画期間の平成31年度までに再編を進めたい。

議長 部活で瀬峰中学校に

来ている生徒の送迎を行うべきではないか。

教育長 部活動の生徒の送迎は考えていない。

議長

議長



たかはし かつお 議員
高橋 勝男

汚染牧草の堆肥化、その後の処分は

市長／実証実験を通し、今後の利活用を検討



私たちは何処へ、野積みされた汚染牧草

議員 汚染牧草の減容化に向け堆肥化する計画だが、その堆肥の処分をどうするのか。

市長 今回の実験で製造した堆肥の放射性物質濃度の変化や品質などを検証し、植物への放射性セシウム移行を踏まえ、今後の利活用の可能性を探る。

議員 堆肥化に向けた事業費はいくらか。財源はどうするのか。

市長 実証実験の総事業費は4104万円、東京電力との事前協議では、経費は

賠償請求の対象との事から実験終了後に賠償請求の協議に入る。

議員 県や東京大学など多くの研究機関で同様の実験が行われ、結果も公表されている。市が独自に実証実験をする理由は何か。

市長 実験で作った汚染堆肥から作物へのセシウム移行調査を再検証し、汚染牧草処理に対する不安の解消を図り本格的な処理につなげたい。

議員 認知症患者を受け入れる介護施設の実態は。

市長 グループホームが16施設で定員が267人、デイサービスが5施設ある。認知症患者の入所希望待機者は、33人である。今後は、栗駒八幡地区にグループホームが11月に開所予定で、平成28年度にも1施設計画している。

議員 認知症が進んだ場合の対応は。

市長 医療行為が必要で、グループホームで見られない場合は、ケアマネージャーと相談し、特別養護老人ホームなどの施設に入所となる。

有害鳥獣駆除対策は

市長／猟友会に委託して捕獲



さとう ちかざね 議員
佐藤 千昭

議員 狩猟免許所持者の高齢化や減少により、有害鳥獣の駆除が心配である。市では、どう対応しているか。

市長 県の計画に基づき、

猟友会に委託して、狩猟捕獲を実施している。市は、新たな狩猟免許取得者には積極的に有害鳥獣捕獲隊員に登録するよう働きかける。また、鳥獣被害実施隊の設置に向け検討する。

議員 繁殖力の旺盛なイノシシの目撃情報がある。広域的な捕獲方法の検討は。

市長 国は野生鳥獣の被害の深刻化、広域化に対応して、近隣市町村が一体となつた鳥獣被害防止の取り組みや侵入防止柵などの整備に補助をしている。この補助事業の活用に向け県や近隣

自治体から情報収集しながら事業活用のあり方について協議していく。

豪雪対策
国、県に対する要望は

議員 生活道路の確保は当然で完全な除雪政策が望まれる。豪雪地域の除雪対策について、国、県にどんな要望をしているか。

市長 国に、雪に強い地域づくりや、除雪の担い手の

確保と育成、少子高齢化社会に対応した豪雪対策などの支援、県に、国道398号の冬季閉鎖の早期開通や通年通行を強く要望する。

議員 生活道路の除雪はどうなっているか。

市長 除雪作業の容易な道路整備や、道路交通確保のための除雪計画を策定し、除雪対策を整備する。その他の質問事項
学力向上やいじめ問題



有害鳥獣の捕獲用箱わな



みうら よしひろ
三浦 善浩 議員

認知症の早期発見を

市長／理解を深めるための普及啓発の推進に取り組む

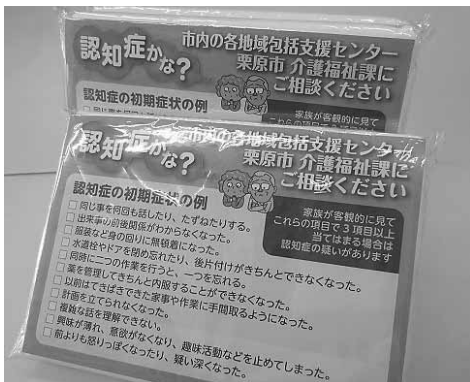
議員 ①認知症の高齢者数は。②認知症と気づくためのきっかけづくりに、高齢者本人や家族などが簡単に認知症を発見できるQ&A方式のチェックリストを作成し配布しては。

市長 ①平成25年度が3294人、平成26年度は3221人。②初期症状がチェックできるポケットティッシュを配布したが、気づきチェックリスト付きのパネルフレックも配布している。

**ペイジー制度を
導入しては**

議員 各種の税金や利用料金などの確実な収納にむけて、口座振替の手續きにペイジー制度を導入しては。

(ペイジー制度では、市役所にキャッシュカードを持参するだけで、金融機関に行くことなく口座振替の申し込みができる。) **市長** 費用対効果と導入の必要性について検討する。



認知症チェックのポケットティッシュなど

ドライブレコーダーの設置を

議員 交通事故発生時の原因究明と適切な処理、ならびに職員の安全運転意識の向上を図るためにも、公用車にドライブレコーダーを設置すべきと思うがどうか。
市長 平成25年度から新たな更新車両には順次ドライブレコーダーを設置することとしている。現在、23台に設置している。

就労支援の充実を

議員 国家資格などの取得を目指す市民に経費を補助する事業に取り組んで。
市長 調査し、研究する。

総合的な子ども遊び場を

市長／当然、視野に入れて検討



さとう のりお
佐藤 範男 議員

市内児童遊園の実態は

議員 自然や野外で、自由な遊びを通じて、子ども達の創造性や感性、協調性などを育てるため、早急に、総合的な子ども遊び場を整備すべきだ。現在、市内35



人気のアスレチック木製遊具

カ所の児童遊園の設置環境や利用実態はどうか。
市長 児童遊園は、地域の身近な施設で、専門業者が年1回点検している。近年少子化などで、利用者は少なくなってきた。

子育て世代の意向は

議員 子育て世代を対象に子ども遊び場について、意向調査は実施したか。
市長 平成25年の子ども・子育て支援事業計画策定時

必要な付帯施設

に、未就学児童などの保護者2000人を対象にアンケート調査を実施した。「自由に遊べる広い公園がほしい」などの希望があった。

議員 子ども達が、野外で自由に遊べる環境を整備することは、行政の今日的な緊急課題である。なだらかな丘陵地を活用し、大型の木製遊具を備え、シャワー室や交流センター、駐車場などの付帯施設を完備した、大規模で総合的な子ども遊び場を、整備すべきだ。

市長 くりでん鉄道公園芝生広場の複合遊具などは、連日、親子連れでにぎわうことから、子ども達の健康増進や親子の触れ合いの場として、自然を生かした大規模で総合的な子ども遊び場は必要で、当然、視野に入れて検討する。

自治会館の未設置の解消を

市長／未設置9自治会から相談中



さとう 議員
さとう 議員
佐藤 悟

議員 行政と市民生活を
なく自治会活動とその拠点
である自治会館は、きわめ
て重要である。

①会館の未設置があり、新
築・改築の要望は、ごつが。
②市街は、地価が高く用地
取得は困難、市有地への建
設を認めるべきである。
③人件費・資材が高騰して
おり、補助金(単価と上限
額)の引き上げをすべきで
ある。

市長 ①自治会253のう
ち設置231、未設置22で
ある。9自治体から相談を
受けているが、実施の事前
協議に至っていない。
②民有地がなく、活用予定
の無い場合は、建設できる。
他との公平性の観点から払
い下げ価格相当分を補助金



自治会館は地区活動・自主防災活動の拠点

から控除となる。
③床面積(140平方分の
例)1平方分当り、12万8
600円(2万3000円引
き上げ)と改定し、平成27
年度から適用している。

議員 入の沢遺跡は、古墳
時代前期で、竪穴住居跡、
大溝跡などが見つかかり、銅
鏡・鉄斧・管玉・珠文鏡な
どは、国内最北の出土例で
ある。
教育長 ①国・県・県教育
委員会などの協議を踏ま
えて、発掘調査の拡大と現
状での保存を検討する。
市長 ②積極的な要望活動
を行っていく。

再度問う学校再編計画

教育長／12月まで説明会を開催



たかはし 議員
わたる 議員
高橋 渉



学校は地域の主役

議員 宮野小学校の再編に
ついて、PTAが反対との
結果を出しているにもかか
わらず、説明会が未だ開催
されていない。なぜなのか。
教育長 PTAや地域住民
の考えを理解しているので
本年度中に説明したい。
議員 入学時期が迫ってか
らの説明では遅い。保護者
や地域の不安を払拭するた
めにも本年度でなく12月ま
でに説明会をすべきである。

教育長 そのようなことで
あれば12月までに1度PTA
を対象に説明会を開催し
たい。

議員 平成27年度の全国学
力調査の結果、市の小・中
学校の学力が全国・県の平
均より低い。再編計画に問
題があるのでは。

教育長 再編前と再編後に
変化は見られない。因果関
係があるとは捉えていない。

ふたつと納税について

議員 自分の生まれ育った
自治体に寄付をすることに
より住民税の控除や返礼品
を得ることができる。しか
し本来の趣旨と違い返礼品
目当ての寄付が行われてい
る。市としての基本的な考
え、また寄付と支出のバラ
ンスは。

市長 市の印象を深め、地
域経済への波及効果を目指
しており、全国から多くの
寄付をいたたいている。返
礼品については、過剰にな
らないよう適切に良識を持っ
て対応している。収支のバ
ランスについては、納税額
の20割程度が経費となつて
いる。



さとう ふみ お 議員
佐藤 文男

低米価対策は

市長／平成26年度は利子補給のみ



稲穂は重い気も重い

議員 生産費を下回る水準の米価で、稲作経営の再生産・存続そのものが危ぶまれる非常事態だ。米作農家の平成26年度の収入は平成25年度と比較してどれほどの減収で、昨年の米価暴落対策で、市はどのような支援を行い実績はどうだったかまた、平成27年度の支援策はどうか。

市長 平成25年度の概算金は1俵当たり1万1200円で、平成26年度は、8400円だ。直接支払交付金やナラシ対策を含め12億171万円の減収となる。また市の支援は「平成26年度

農業経営維持資金」への利子補給27万2222円だけだ平成27年度の支援は、関係機関と協議しながら検討する。

議員 TPP交渉で国会決議に反し大幅な譲歩案を示し早期妥結しようとしていることに對し市長の見解は

市長 大変遺憾だ。今後も交渉の行方を注視していく。

子育て支援策は

議員 幼稚園、保育所の施設整備が進められているがこれで待機児童が解消されるか。また、花山地区には保育所入所希望者はいないか。施設整備の計画はどうか。

市長 平成28年度から市内すべての幼稚園が3年保育になることから、既存の保育所は、低年齢児用に施設改修をすることにより、待機児童の解消につながる。

花山の保育所入所児童は6人で、保護者の勤務先に近い保育所を利用している。これらの経緯と花山地区の出生数の動向から、現状で対応が可能なため、保育所建設計画はない。

もぐり橋架け替えの全体計画を問う

市長／全長1200m、事業費は25億円



ささき おさむ 議員
佐々木 脩

議員 仮称、栗原東大橋（もぐり橋）の新設の全体計画はどうか。

市長 橋全体と取り付け道路を含め、全長1200m、総事業費は約25億4000万円になる見込み。

現在は橋梁と取り付け道路の予備設計を行って国、県、公安委員会との協議を進めている段階にある。

来年度に詳細設計を行い平成29年度、平成30年度の両年度で物件補償、用地買収、建物移転などを予定している。

平成31年度から工事に着手し、平成33年度の完成を目指している。

議員 今春、中田栗駒線（通称、川北バイパス）が並柳まで開通し、市街地の

交通量は緩和された。その一方で、石越へ向かう並柳県道に交通が集中している。石越では町の北側に道路を建設して交通量を分散している。

議員 その道路が合併前に市境の小谷地まで完成しているが、この道路への接続について、どう考えるか。

市長 この路線は市道大袋8号線として計画されており、第1期工事として中田

栗駒線から県道若柳花泉線までの256mが完工して8月に開通した。残る1140mについては用地買収、建物補償などの見直しや費用対効果などを含めて検討したい。

その他の質問

①総合支所への権限強化を
②市長訪台と交流見通しは
③学力テストの結果と対策などについて市長、教育長に答弁を求めた。



文字通り水没寸前のもぐり橋

9月4日を「栗駒山の日」

市長／ジオパーク機運を高めるため検討



議員 佐々木嘉郎

議員 平成20年6月、岩手・宮城内陸地震で本市は山間部を中心に甚大な被害を受けた。同年12月議会で私は、ジオパーク栗原に取り組んではどうかと一般質問した経緯がある。この9月4日、

日本ジオパーク委員会から栗駒山麓が日本ジオパークに認定された。また、本年10月には第54回日本登山体育大会宮城大会が、本市を中心に開催される。10日には栗駒登山が6つのコースで行われる。母親のような包容力と父親のような厳しさをも合わせ持つ栗駒山に、ありがとうの感謝の意と、栗駒山麓ジオパーク認定の喜びを込めて、9月4日を

「栗駒山の日」に制定してはどうか。

市長 栗駒山は花の百名山として知られ、小さな尾瀬ヶ原とも呼ばれる世界谷地などの高層湿原は多様な高山植物が咲く雲上の楽園である。紅葉の美しさは日本一と言われ、穂高連峰の瀧沢に勝るとも劣らぬ日本屈指の絶景である。栗駒山麓が日本ジオパークの認定を受けたことで、あらゆる機会に市民に周知し、「栗駒山の日」の制定についても、その方策の一つとして検討する。



一度は登ってみたい栗駒山

議員 栗原市民が栗駒山に登らなくなっているのは問題である。他からの人に栗駒山の宣伝をしても説得力が足りないのではないか。

市長 中学校や高校登山と合わせ、荒砥沢も見るといふ実験的なものを教育関係に声をかける必要性も思った。修学旅行や遠足でも同じ思いである。

住みよい市営住宅に改善を

市長／手すりの設置などをしていく



議員 小野 久一



階段、ぬれ縁の改善を

は木製であり材質の検討とあわせて修繕、長寿命化を図っていく。

議員 交通弱者対策の充実が求められている。市民バスだけでは多くの救われな人が出ている、デマンド交通の拡大や、現在きめ細かいルートで運行されているスクールバスに、乗車許可証を発行し乗せる手立てはとれないか。

市長 デマンド交通は多額の経費がかかり、拡大することは難しい。スクールバスへの乗車は学校統合の際スクールバス専用として運行するという約束がある。

最終処分場候補地の返上をせよ

議員 市営八日町住宅の土ほこり対策が不十分である。芝張りをしたらどうか。また入口の階段で転びげがをした人もいる、手すりが必要ではないか。大鳥住宅はぬれ縁が経年劣化でささくれが目立ち強度も不安であり早急の改善を求める。

市長 空き地への花の植栽も可能であり、美化活動に利用してほしい。転倒事故は承知しているので手すりの設置など適切な対策を検討する。大鳥住宅のぬれ縁

議員 6月議会の私への答弁で環境省が7月中に動かなければ（ボーリング調査に入る）返上すると言った。区長との懇談会では8月が限界だろうと言い、9月に入ると今後に進展がない場合と言っ、真意はどこか。すぐに返上すべきだ。

市長 市町村長会議の決定を重んじ、環境省の姿勢に一定の理解を示した。



みづか 三塚 議員

古代集落「入の沢遺跡」を守れ

教育長／遺跡は貴重であり国・県・県教委と協議中



「入の沢遺跡」を語るシンポジウム

議員 県考古学会は「入の沢遺跡」の保存とともに、国の史跡指定を視野に入れながら、将来に向けた整備と活用を図るよう要望書を提出している。市長・教育長はどのように受け止めているのか。

教育長 遺跡の保存と活動の要望書は、県考古学会と日本考古学会の埋蔵文化財保護対策委員会から提出されている。教育委員会としては、「入の沢遺跡」は貴重であると認識しているの

- ① 汚染牧草の減容化
- ② 滞在交流型の「観光圏」

その他の質問

今後、募集があつた場合は、必要に応じて県と連携しながら考えていきたい。

国の研究機関 誘致したのか

で、国土交通省、県、県教育委員会などと協議をしている最中である。また、地域活性化に向け、「入の沢遺跡」の取り扱いが確定された後に関係機関と協議をしていきたい。

議員 国は地方創生の一環として、省庁や国の研究機関などの移転リストを公表した。今後5年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめる「地方版総合戦略」の策定に向けた有効な手段だと思う。市は誘致を提案したのか。

市長 本年3月、国が定めた移転にかかわる募集要綱によると、提案の資格者は東京都、埼玉・千葉・神奈川県以外の道府県、または府や県域を超える広域連合となつていることから、市は誘致を提案しなかった。

スポーツパーク計画の白紙撤回を

市長／年内をめどに基本構想の素案を示したい



すがわら ゆうき 議員

議員 ホッケー場建設事業費9億5300万円、合宿所建設5億3930万円、さらに土地20畝の取得費、造成費、武道館的な体育館の建設が加われば数十億円

の大事業となる。財政計画にも検討反映されないまま

2020年の東京オリンピックにだけは間に合わせるといふのでは、到底市民が納得できるものではない。具体的な検討もなく予算化されたスポーツパーク基本構想2000万円を白紙撤回するよう求める。

市長 「策定検討委員会」や「懇話会」で協議を重ねている。設備投資や維持管理にかかる事業費の概算や、整備に必要な各種許認可手続きなどを調査するための

業務について作業を進めている。今後、スポーツパークの基本的な方向性に資する施設の内容や概算事業費等について、庁内検討委員会で検討を進め、年内をめどに基本構想の素案を示したい。

市内高校生の文化・体育施設使用料無料化に

議員 市内高校生の文化施設、体育施設の使用料を無料化にするよう求めるかどうか。

教育長 平成23年度から社会体育施設は7割減免、その他施設は5割減免としてきた。今後、使用料無料化について検討していく。

議員 新山揚水機場の管理

市長 故障している機器の修繕は、上水道水で対応する。年間100万円の上水道料が発生するが、市で負担する。



適地とされている宮野地区

ジオパーク整備に力を入れよ 市長／本年度はジオガイドの養成などが中心



議員 瀬戸 健治郎

議員 栗原市ジオパーク推進室は新たな来訪者が期待



9月4日 日本ジオパークに認定

されることから「それぞれのジオサイトを整備することが必要」としている。これまで市民の皆さんや一般質問などで指摘されている改善箇所についての整備はどうか。

市長 本年度は説明看板の設置、小中学校向け副読本の作成、ジオガイドの養成などソフト事業が中心でオートキャンプ場は来年度からスタートさせたい。また、世界谷地の木道は県が三年計画で整備し第二温泉はその後に検討するとしている。民間温泉再開についてはできる限り応援していく。

伊豆沼については今回ジオパーク認定の審査員が「ハスの花」を見て大変に感動した。自然資源との共存を考慮しながら整備を検討し、壊れた橋の復旧は来年当初間に合うように措置する。

議員 「ゆつくりひとめぐり栗駒山麓会議」の活用は。 **市長** 湯沢ジオサイトめぐりや縦走登山、温泉めぐりなどそれぞれの魅力を生かし栗駒山を周遊できる観光ツアーを検討する。

今後の展望と特に重視する施策は 市長／子育て・教育環境の充実



議員 高橋 義雄



架け替えが待たれるもぐり橋（徳富橋）

め震災からの完全復興に取り組みとともに子育て環境の充実を最大の重要課題と考え後世を見据え着実に歩みを進めてまいりたい。

議員 特に栗原中央西線および仮称栗原東大橋の事業進捗状況と平成33年完成予定を前倒しできないか。

市長 栗原中央西線は平成32年度完成を目指し平成26年度末の進捗率は26%。仮称栗原東大橋は徳富橋の架替えと接続する幹線道路を整備するもので平成33年度完成を目指し来年度に詳細設計を行うが財源確保に努め、さらに早期完成に向けて努力する。

議員 スポーツパーク構想策定懇話会での検討内容・課題や築館高校の野球場の移転との関連は。 **市長** 懇話会では家族三世代と一緒にスポーツを楽しむための施設で場所はあくセスの利便性が高い宮野地区が望ましいなどの意見があった。これらの意見を踏まえて必要な調査を行い基本構想の素案を示したい。

副市長 野球場移転も県の要望を加味し宮野地区を適地として検討している。

議員 合併10周年の総括として市長の自己評価並びに今後の展望と特に重視する施策は何か。 **市長** 「市民がつくるくらしたい栗原」の実現のため観光産業の創出、雇用の確保、子育て支援の充実と若者の定住促進、教育や医療・福祉の充実など多角的な施策の展開と財政の健全化に努め、地方創生を先取りしてきたと自負しているが新たなステージに進むた

栗原市議会を傍聴して

私は、昨年から50年以上離れていた栗原にもどり、栗原市民となりました。

仙台に住んでいた時、20年以上議会傍聴を続けているグループに所属しており、その縁で6月議会を傍聴させて頂きました。

その時の参加者の声を紹介します。傍聴資料はしっかりと書いて、とても分かりやすかったです。一問一答は原稿をそのまま読むのではなく、自分の言葉で話されていたので聞きやすかったです。議員と市側の垣根のない雰囲気や市長の熱い答弁、方言交じりの人間味あふれるやり取りが面白く、好感が持てた。仙台市議会では事務的なやり取りが多く、すぐ眠くなるのにまったく眠くならず、もっと傍聴していたかった。残念だったのは、女性議員が1人もいなかったことです。

みなさんもぜひ一度、議会傍聴に足を運んでみてはいかがでしょうか。



佐藤 祥子さん
(栗 駒)

私もひとこと

最近思うこと



佐藤 行寛さん
(高清水)

先の国会では国民の理解が十分に得られないうままに、安保関連法案が成立しました。もっと時間をかけて慎重にすべきではなかったかと私は思いました。また市議会だよりの紙面を見ますと、最終処分場建設の質疑が掲載されておりました。重要な問題でありますのでさらなる討議、討論を要望致します。

私の住む高清水地区も高齢化の波が押し寄せております。小学生、中学生の減少に加え65歳以上の1人暮らし、2人暮らしの世帯が増加しております。医療、福祉対策の確立も必要ではないかと思えます。また、少子化改善に向けた、充実した子育て支援政策も重要ではないでしょうか。

誰もが安心して住める栗原市のさらなる発展を期待します。

あ
と
が
き

「市議会だよりの読者は、市民の皆さんです。これからは、選挙権年齢も18歳以上となることから、若い人たちにもわかりやすい紙面づくりをすることが、より求められると思います。議会が決まったことが実は、生活に密着しているということ伝えるのも「市議会だよりの大切な役目だ」と思います。そして、市民の皆さんが栗原市議会に関心を持ち注目していただけるよう努力していきます。今後、地方創生は市民の皆さんと一丸となって推進していく大きな課題であると考えます。その意味においても、特に若い世代の政治参加が進むことを大いに期待します。 三浦 善浩

広報編集調査特別委員会

- | | |
|------|-----------|
| 委員長 | 三 塚 東 |
| 副委員長 | 三 浦 善 浩 |
| 委員 | 佐 々 木 幸 一 |
| 委員 | 高 橋 涉 |
| 委員 | 五 十 嵐 勇 |
| 委員 | 佐 々 木 嘉 郎 |
| 委員 | 小 岩 孝 一 |
| 委員 | 佐 藤 文 男 |
| 委員 | 佐 藤 悟 |
| 議長 | 長 濁 沼 一 孝 |